栗山町第６次総合計画　　計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	006	地域防災活動の推進	担当課	総務課

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
010	自主防災組織の設置により、地域防災活動を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	説明会の開催（単位：回）	9	3	3	3	0	3	0	3	0	基準値：H25
	防災士研修講座の募集（単位：回）	0	1	1	0	0	0	0	0	0	H29未使用
	防災マスター認定研修会の募集（単位：回）	0	0	0	1	1	1	1	1	0	H28変更・未使用　基準値H27
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	自主防災組織の設置（単位：組織）	0	0	7	0	0	0	0	15	0	基準値：H25　※累計組織数
	防災士の認定（単位：人）	0	5	0	0	0	0	0	0	0	H29未使用
	防災マスター認定研修会受講者数（単位：人）	0	0	0	4	3	4	5	4	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項　目	判断基準
必　要　性	１．目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 災害時において、「自分たちの地域は自分たちで守る」（共助）により、被害を最小限に抑えることが重要である。そのための組織として、町内会等を単位とした自主防災組織の設置が必要である。
妥　当　性	１．公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 平常時及び災害時における防災・減災活動は、行政と地域の相互協力により推進するべきであり、行政が主体的に推進べきである。
有　効　性	３．目的を達成するためには、別な方法を検討すべきである。 地域防災活動推進のための地域リーダーの育成のため、防災士の資格取得により推進しているが、本人の負担感が強く推進することが難しい。自宅学習（履修確認レポート）、防災士資格取得試験。
効　率　性	２．事業費コストに改善の余地がある。 北海道が実施している北海道地域防災マスター認定研修会により、地域リーダーの育成を図る。
公　平　性	２．特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 地域防災活動のリーダー育成という目的から、町が推進する事業として、公平性は保たれている。

項　目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	現在、１０まちづくり協議会のうち４まちづくり協議会、１７町内会において自主防災組織が設置されている。 防災事業に取り組んでいる未設置のまちづくり協議会を中心に構成町内会での設置を推進する。 年度中２まちづくり協議会を対象に設置を推進する。
課題・問題点	各まちづくり協議会の防災に対する取り組みに温度差がある。
改　善　策	本年度は、１まちづくり協議会において設置を推進する。

【総合評価】

区　分	評価内容・指示事項
１　次　評　価	１．計画通りに進める 市街地については、まちづくり協議会により防災活動は行われているが、自主防災組織の設置までは難しい協議会もある。支援員の協力も得ながら、未設置のまちづくり協議会について、役員会開催時等に説明会を開催し、設置推進を図ること。
２　次　評　価	４．改善を検討（その他） 自主防災組織の設置については、まちづくり協議会単位にはこだわらず、自治会など農村地域へのアプローチについて、モデル地区として実施も含めて検討すること。交付金など費用面での支援方法も併せて検討すること。
外　部　評　価	
最　終　評　価	４．改善を検討（その他） 二次評価と同様。

栗山町第６次総合計画　　計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	007	行政危機管理体制の整備	担当課	総務課

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
011	災害用物資の備蓄を進めるとともに、備品保管倉庫を整備します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	備蓄保管倉庫の整備（単位：箇所）	0	2	2	0	0	0	0	1	0	基準値：H25
		100	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	備蓄計画に基づく充足率（単位：%）	0	100	100	100	100	100	0	100	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項　目	判断基準
必　要　性	１．目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 災害時の避難所生活を送るために、必要な食料、資機材とその保管場所を確保するための事業として重要な事業である。
妥　当　性	１．公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 災害時の住民の避難生活を確保することから、行政が主体的に取り組む事業である。
有　効　性	１．目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 災害時備蓄計画に基づき、計画的に備蓄食料、資機材を整備、更新しており目的達成のため有効な手段である。
効　率　性	２．事業費コストに改善の余地がある。 民間事業者との災害協定による必要数量の見直しによる備蓄計画の見直し。
公　平　性	１．受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 災害時における、住民の生活を確保するため、食料等の備蓄及び保管倉庫の整備について行政が行うことで公平性は保たれている。

項　目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	保存期限のある食料等（アルファ化米、クラッカー、水）については、町、町内会及びまちづくり協議会主催の防災訓練、各団体のイベントにおける町民への備蓄啓発用として活用。備蓄倉庫については、北部地区備蓄倉庫として、役場敷地内（旧憩いの家）に建設。平成29年度実施設計、30年度建設。
課題・問題点	特になし。
改　善　策	

【総合評価】

区　分	評価内容・指示事項
１　次　評　価	１．計画通りに進める 南部地区は、旧継立地区農業排水処理場、中部地区は、旧継立地区農業排水処理場を備蓄倉庫として活用。市街地を含む北部地区備蓄倉庫は、拠点倉庫として平成30年度完成に向け計画通り進めること。また、保存期限を迎える備蓄食料・飲料水については、啓発を兼ねた有効活用など、適正な処分に努めること。
２　次　評　価	１．計画通りに進める 一次評価と同様。災害時における避難住民に対する支援物資の一つとして、町内のドラッグストアや化粧品店との協定について検討すること。
外　部　評　価	
最　終　評　価	１．計画通りに進める 二次評価と同様。役場敷地内に整備する北部地区備蓄倉庫は、緊急車両の進入を想定した接続道路の拡幅整備、景観に配慮した植栽スペースの確保などについても検討を進めること。

栗山町第６次総合計画　　計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	007	行政危機管理体制の整備	担当課	総務課

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
012	災害時の電源・燃料確保を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	非常用電源施設の整備（単位：箇所）	0	1	1	1	1	1	3	1	0	基準値：H25
	移動式発電機の整備（単位：基）	0	2	2	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	災害時の燃料等供給協定の締結（単位：回）	0	1	0	1	1	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	非常用電源施設の整備率（単位：%）	0	10	10	20	20	40	36	50	0	
	移動式発電機の整備率（単位：%）	0	100	100	0	0	0	0	0	0	
	災害時の燃料等供給協定の締結数（単位：件）	0	1	0	1	1	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項　目	判断基準
必　要　性	１．目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 災害時において停電等により電源の供給が停止した場合の避難住民の避難所生活を確保するため、不可欠な事業である。
妥　当　性	１．公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 災害時の避難住民の避難生活を確保するのは、行政の役割であり、主体的に行わなければならない。
有　効　性	１．目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 災害時における避難所生活を確保するため、停電時の電源供給対策として非常用電源施設の整備は有効である。 また、燃料供給組合との災害協定により、災害時の燃料確保が図られる。
効　率　性	１．事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 災害時の電源供給が遮断された場合の応急対応として、非常に効果は大きい。
公　平　性	１．受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 避難住民の避難生活のを確保するため、避難所を整備することは行政の責務であり、公平性は保たれている。

項　目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成29年3月に南空知地方石油業協同組合と「災害時における石油類燃料の供給等に関する協定」を締結。
課題・問題点	南空知地方石油業協同組合未加盟の町内燃料取扱店との協議。
改　善　策	未加盟の町内燃料取扱店との締結。

【総合評価】

区　　分	評価内容・指示事項
１　次　評　価	１．計画通りに進める 庁舎、改善センター、南部公民館の非常用電源施設整備を計画に基づき進めること。燃料に関しては、南空知地方石油業協同組合未加盟の町内業者との協定締結に向けた協議を進めるなど、さらなる確保に努めること。
２　次　評　価	１．計画通りに進める 一次評価と同様。総合福祉センターの非常用電源施設整備については、費用面を抑えた設置方法を検討すること。避難環境の充実の視点として、福祉避難所やペット専用スペースの設置も検討すること。
外　部　評　価	
最　終　評　価	１．計画通りに進める

栗山町第６次総合計画　　計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	007	行政危機管理体制の整備	担当課	総務課

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
013	災害時の情報伝達手段を充実します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	緊急速報システムの導入（単位：箇所）	0	0	0	0	0	13	13	13	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	緊急速報伝達率（単位：%）	50	50	50	50	50	100	100	100	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項　目	判断基準
必要性	１．目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 小中学校、公共施設利用中の児童・生徒、住民に対し、緊急地震速報等の伝達手段を整備することにより、生命の安全を図ることは重要である。
妥当性	１．公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 学校での授業中の小中学生や公共施設利用者の生命を守るための情報伝達手段の整備は、施設設置者として行政において整備すべきである。
有効性	１．目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 現在、本庁舎まで整備されているＪアラート（全国瞬時警報システム）を利用して、各小中学校、公共施設まで伝達できるよう整備することは非常に有効である。
効率性	１．事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 小中学校、公共施設利用者への緊急地震速報等の伝達により、災害から生命の安全を図ることができ効果は大きい。
公平性	１．受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 災害から住民の生命を守ることは、行政の役割であり、行政の負担により実施する事業である。

項　目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	小中学校については、校長会、教頭会を通じて事業概要等の説明、協議を行い、他の公共施設についても、担当者と都度協議を行いながらJアラートと13箇所の館内放送設備の接続整備を実施した。
課題・問題点	システム構築後の運用についての検討。
改善策	システムの構築及び運用に当たっては、教育委員会、学校、施設管理者と十分協議する。

【総合評価】

区　分	評価内容・指示事項
１次評価	１．計画通りに進める Jアラートと公共施設等13箇所の館内放送設備の接続整備により、災害等の情報伝達手段の拡充が図られた。今後の運用についても関係部署と十分協議を行いながら運用すること。
２次評価	１．計画通りに進める 一次評価と同様。
外部評価	
最終評価	１．計画通りに進める 二次評価と同様。

栗山町第６次総合計画　　計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	007	行政危機管理体制の整備	担当課	総務課

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
014	防災情報システム（気象観測等）を導入します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	気象観測機器等の設置（単位：箇所）	0	0	0	0	0	5	0	5	0	基準値：H25（0箇所）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	気象観測機器等の設置運用（単位：箇所）	0	0	0	0	0	5	0	5	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項　目	判断基準
必　要　性	２．目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 本町には気象システムが整備されておらず、災害時の気象データの収集が必要である。
妥　当　性	１．公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 災害時のデータ以外にも農業等のテータにも有効活用でき、行政が主体となって実施すべきである。
有　効　性	２．目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 町内５カ所に観測システムを設置し、Web上でも利用できる仕組みを構築し、行政のみならず広く町民にも活用できることから有効である。
効　率　性	１．事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 災害時等におけるデータ収集として効果が高い。
公　平　性	１．受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 行政が負担して整備することで公平性が保たれる。

項　目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	町民にも有効に活用できる気象観測システムの構築。
改　善　策	気象観測システムの導入市町村等の調査と構築実績のある業者からの提案により検討中。

【総合評価】

区　　分	評価内容・指示事項
１　次　評　価	１．計画通りに進める システムの内容を十分検討し、災害時以外にも有効活用できるよう、関係部署と協議し進めること。（産業振興課～農業気象等）
２　次　評　価	１．計画通りに進める 一次評価と同様。
外　部　評　価	
最　終　評　価	１．計画通りに進める 二次評価と同様。

栗山町第６次総合計画　　計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	008	防災意識の啓発	担当課	総務課

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
015	防災訓練の実施と、町民の防災知識の啓発を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	防災訓練の実施（単位：回）	2	2	2	2	2	2	1	2	0	基準値：H25　※年2回（住民・職員）の開催
	広報による啓発活動の実施（単位：回）	2	3	3	3	3	3	2	3	0	基準値：H25　※年平均3回の掲載
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	防災訓練への参加（単位：人）	416	300	249	300	213	300	254	300	0	基準値：H25　※年平均300人の参加
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項　目	判断基準
必　要　性	１．目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 災害時の避難所への避難経路の確認、消火訓練、応急手当、ＡＥＤ講習等、平常時から災害に備えた総合防災訓練を行うことが大切である。町広報等により広く住民へ防災知識の普及・啓発を行うことも大切である。
妥　当　性	１．公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 近年は、各まちづくり協議会主体による防災訓練が行われているが、総合防災訓練については、関係機関との調整等行政が主体となって実施することが適切である。
有　効　性	２．目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 防災知識の普及・啓発については、町広報の他住民が集まる機会（まちづくり協議会役員会等）を利用しての情報提供、定期的に防災ガイドブックを発行するなどにより普及・啓発を行う。
効　率　性	１．事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 総合防災訓練等事業実施に当たっての費用は少額であり、効果は高い。
公　平　性	１．受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 総合防災訓練は、毎年実施対象地域を変えて実施し、関係機関・団体の参加により実施しており、公平性は保たれている。

項　目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	市街地区で未実施の松風・桜丘地域まちづくり協議会と2月より協議をはじめ、実施日時、場所等を決定し、各防災関係機関、団体の協力により9月10日実施。
課題・問題点	まちづくり協議会単位を対象として平成20年度より実施し、二巡目に入っている。 高齢者も多いことから、限られた時間内での訓練でマンネリ化してきている。
改　善　策	関係機関、団体とも早めに協議を行い実施内容を協議する。

【総合評価】

区　分	評価内容・指示事項
１次評価	３．改善を検討（事業内容） 総合防災訓練参加を機として、各地域で避難訓練が行われるなど、防災意識の高揚が図られている。一方で、訓練内容等について課題も見られることから、関係機関、団体との協議を含め、より効果的な実施内容を検討すること。
２次評価	３．改善を検討（事業内容） 各まちづくり協議会が個別に行っている防災訓練でも、総合防災訓練のように実践的な一通りの訓練が受けられるよう検討すること。総合防災訓練は町民や関係機関のアンケート調査結果などを参考にしながら、効果的な実施内容を検討すること。
外部評価	
最終評価	３．改善を検討（事業内容） 二次評価と同様。